

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム			<b>担当部局庁</b>	国際戦略局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	技術政策課	課長 柳島 智			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			<b>関係する計画、通知等</b>	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定) 情報通信審議会中間答申「新たな情報通信技術戦略の在り方」(平成27年7月28日)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における民間の事業化ノウハウ等の活用による研究開発支援と事業育成支援を一体的に推進することにより、研究開発成果の具現化を促進し、新事業の創出に資することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業、大学等による新技術を用いた事業化を支援(常時応募可能とし、補助率は民間団体等2/3、大学等の公益法人等10/10)								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	291	255	101	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	291	255	101	0	0			
	執行額	224	158	70	-		-		
執行率 (%)	77%	62%	69%	-		-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	77%	62%	69%	-		-			
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	計	0	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 1 年度
	本事業による助成終了後、1年以内に新事業の創出を目指し民間資金の呼び込みをすることが出来たプロジェクトの割合が70%以上	新事業の創出を目指し、民間資金を呼び込むことが出来た又は見込みがあるプロジェクトの割合	成果実績	%	100	66.6	-	-	-
			目標値	%	70	70	70	-	70
			達成度	%	142.9	95.1	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	ベンチャー白書2019(一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	支援課題件数	活動実績	件	8	4	2	-	-
当初見込み		件	8	8	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/支援課題件数	単位当たりコスト	百万円	28	39.5	26.1	-	
		計算式	百万円/件	224/8	158/4	52.2/2	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>	実績値	%	91	100	100	-	100
			目標値	%	90	90	90	-	90
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ベンチャー企業が新事業の創出に向けた取組を進める際に、ビジネスモデルの実証等を行うための資金不足等の障壁に直面することとなり、事業化のための資金やノウハウの獲得が困難であることから、科学技術イノベーション総合戦略等において、民間資金の呼び水となる国の施策が必要とされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	リスクとリターンが明確でない段階の技術成果の具現化に対する支援は民間では難しいが、ICT分野において我が国発のイノベーションを持続的に創出し、経済再生のエンジンとなるベンチャー企業の活動を活性化するため、国が実施することが必要である。また、ベンチャー企業等と最適な事業化支援機関(ベンチャーキャピタル、コンサルティングカンパニー等)とのマッチングを全国的に行う本事業は地方自治体による実施は困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の経済成長及び国際競争力の強化は喫緊の課題である。ICT分野の研究開発型ベンチャー企業等が取り組むビジネスモデル実証フェーズの研究開発への支援は、民間のリスクマネー供給に不可欠な事業化リスク及び実現可能性の整理を有効であることから、本事業の優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支援先(補助金交付先)の選定においては、年度を通して広く公募を行い、外部有識者による評価により、支援すべき優れた課題の選定を行うこととし、競争性を確保している。支援先の経費執行管理業務に係る委託先選定において、一般競争を行ったところ、応札者が一者のみとなった。複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	ベンチャー企業等が技術シーズの事業化に必要な民間資金の呼び込みを行うため行うプロトタイプを試作・実証試験等のコンセプト検証(PoC)に係る経費の一部を支援するものである。企業に対する補助率は2/3となっており、相応の民間負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	PoCの実施に必要なコストとして妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支援期間中を通じて監査法人による経費執行管理を行うとともに、支払額の確定時には当該監査法人が経理検査を実施しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	支援先に対しては、事業目的に即し真に必要なものに限定して支払を行うとともに、年度を通して提案を公募し支援先を決定しているところ、優れた提案が年度の後半に集中すると不用率が大きくなることもある。また、優れた提案が少なく年間の支援想定件数を下回ると不用率が大きくなることもある。令和元年度は、年間の支援想定件数を下回ったことにより不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	民間の事業育成ノウハウを活用して研究開発と事業育成を一体的に推進するとともに、監査法人を活用した経費執行管理業務によるコストの削減・効率化に係る指導に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業によらなくても、民間機関が自ら資金提供を行う等の姿勢を示した場合は、その方向での支援を勧めるなど、より低廉なコストで同等以上の効果を上げるよう取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標に見合う課題数に対して支援を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	令和元年度に交付決定を行った補助金について、補助事業者による事業の進捗状況を随時把握し、効率的な予算執行に努めた。		
	改善の方向性	令和元年度をもって事業終了		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検の対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	令和元年度をもって事業終了。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定通り	令和元年度をもって事業終了。			

備考

平成29年秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要  
 ○レビューシート番号:0058、事業名:「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」

○主な指摘事項

「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」については、本事業のような「死の谷」に対する支援は、本来、技術の目利きとリスクを取るという専門性を有し、ビジネスとしているベンチャーキャピタルにとっては投資リスクを軽減する効果を生むことから、自己責任での投資より補助金を選ぶというモラルハザードが起きる可能性が極めて大きく、安易に資金をばらまいてしまっている懸念がある。以上の理由から、事業実施の必要性について、事業の廃止を含め抜本的に見直す必要がある。

○対応状況の概要

対応方針・スケジュールに基づく以下の見直しを行い、平成30年度の事業を実施。

①本事業の補助金交付要綱を改正し、事業化支援機関(ベンチャーキャピタル等)に対する補助を廃止した。

②同じく補助金交付要綱を改正し、ベンチャー企業に対する補助上限額を1億円から7,000万円に削減した。

③また、モラルハザードを防ぐため、以下のとおり評価プロセスの厳密な運用を実施している。

・ 出資関係のあるベンチャー企業と事業化支援機関が共同申請者であることが判明した場合、採択事業を中止する旨事業化支援機関の募集要領に明示。機会あるごとにこの旨を周知徹底。

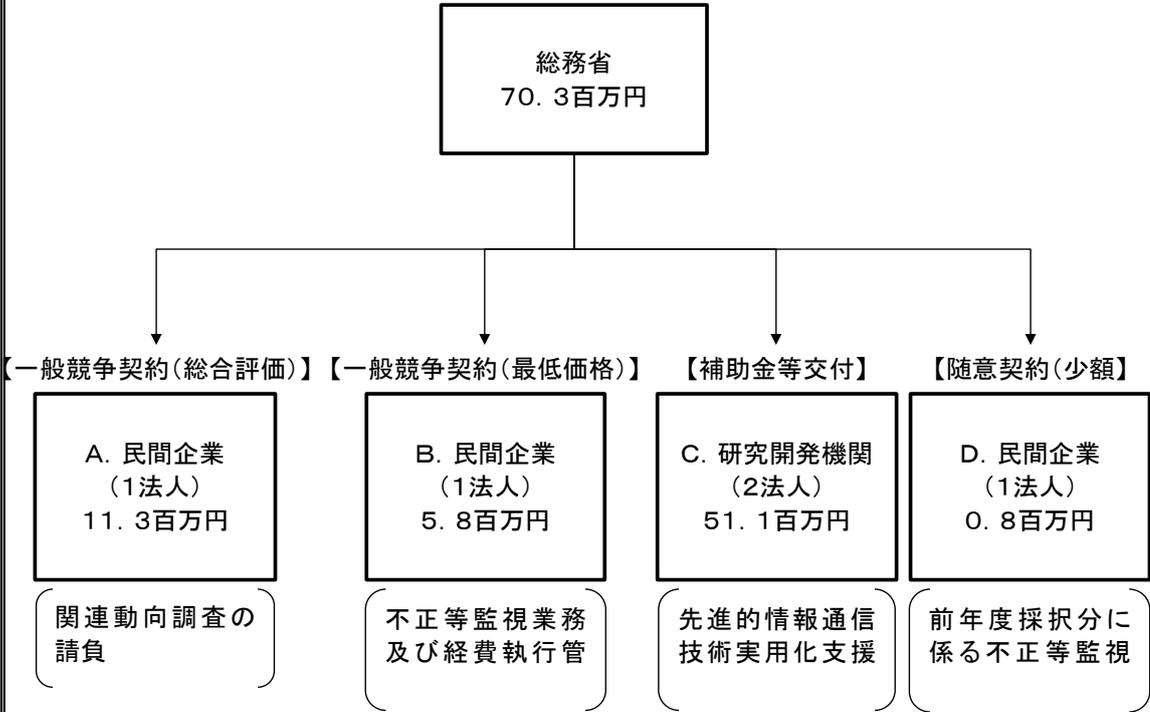
・ 採択評価に際し、民間資金のみでなく国費による支援を必要とする理由を申請書に明記させ、採択評価を実施。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-0011
平成26年度	新26-0008	平成27年度	0067	平成28年度	0060	平成29年度	0058
平成30年度	0053						
平成31年度		0054					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※小数点第2位以下四捨五入のため、合計額は一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.PwCあらた有限責任監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	ICTイノベーションの創出に向けた支援施策に関する国内外動向調査の請負	11.3	委託費	ICTイノベーション創出チャレンジプログラムに係る令和元年度の不正等監視機関の業務の委託	5.8
計		11.3	計		5.8
C.炎重工株式会社			D.PwCあらた有限責任監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	平成31年度先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	34.6	調査費	ICTイノベーション創出チャレンジプログラムに係る平成31年度補助金交付申請の経費内容の検討等の業務の請負	0.8
計		34.6	計		0.8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

